

東日本大震災で被害を受けた港湾や道路などのインフラ復旧が急ピッチで進む。だが被災地では企業の拠点や住宅などの再建も急務だ。建設現場

復興道半ば

現場からの提言

—③—

は、どこも労働力や資材の不足が深刻化している。経済復興にも不可欠なインフラ復旧に影響はないのか。現状や課題、打開策を2人に聞いた。

東北

インフラ復旧 資材が不足

東北地方整備局が所管している東北の太平洋沿岸の港湾数は10。東日本大震災東北地方整備局 港湾空港部長

津田 修一氏



深松組社長

深松 努氏

足元の仕事量は震災前の2〜3倍の水準だ。地場の元請けとして民間の建築工

による被害復旧には国と県可欠な岸壁は8〜9割が既

に使える状態。最優先で進

港（福島県いわき市）は火

相馬（福島県相馬市）の各

表した。だが他の工事も本

港湾により被災の度合

るため、企業と連携し計画

県宮古市）、釜石（同釜石

宮古（岩手

が深刻だ。通常は四半期ご

港湾、企業と連携し再建策

需要平準化の取り組みを

事から、行政の土木工事ま

割上昇し、官民ともに様々

てもあったり、東北以外の

材不足はさらに深刻だ。現

ではない。作業員はこの1

支局	盛秋青仙
森	00222
山	00177
田	00188
岡	00199
山	00222
形	00233
山	00244
山	00255
山	00266
山	00277
山	00288
山	00299
山	00300
山	00311
山	00322
山	00333
山	00344
山	00355
山	00366
山	00377
山	00388
山	00399
山	00400